

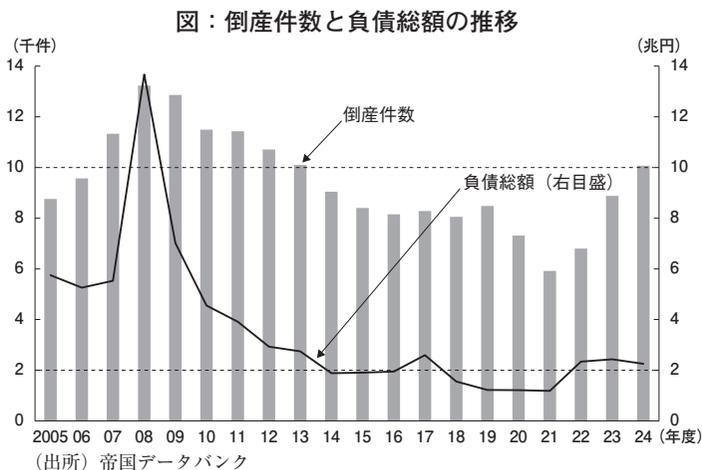
## 延命支援の限界が露呈した企業倒産

企業倒産件数は3年連続で増加し、2024年度は11年ぶりに1万件の大台を突破した。コロナ禍で減収になった企業に実質無利子・無担保で融資した「ゼロゼロ融資」が、コロナ下で倒産件数を劇的に抑える効果を発揮したものの、返済が開始された23年度以降、その反動として企業の破綻が相次いでいる。中小企業を中心に、価格転嫁、人材確保、資金繰りの全てに支障が生じるという三重苦に晒されているうえ、政府支援により延命された多くの企業が「ゾンビ化」している。異例の資金繰り支援に依存していた企業が収益力を試される局面に入った今、資金繰り支援の出口戦略と経営の再構築支援のあり方が問われている。

### 1万件超えとなった倒産件数

24年度の企業倒産件数は、帝国データバンクの調査によれば、前年度比13.4%増の1万70件と、13年度以来11年ぶりに1万件を上回った（図）。負債総額は2兆2,526億円（前年度比7.5%減）と、3年連続で2兆円を超える高水準となった。

24年度の倒産件数を業種別に見ると、全7業種で前年度を上回った。最多はサービス業（2,638件、前年度比20.6%増）で、2000年度以降で最多となった。小売業（2,109件、同12.5%増）や建設業（1,932件、同10.5%増）も高水準を記



録した。また、製造業（1,179件、同23.6%増）は7年ぶりに1,000件を超えた。

地域別では、9地域中8地域で過去10年間で最多を記録し、特に関東（3,470件、同8.3%増）、近畿（2,595件、同16.2%増）が目立った。全国47都道府県のうち、41都府県で倒産が増加し、北陸・中部・四国は全県で前年度を上回った。特に、観光需要の戻りが鈍い地方や、建設・物流業界の人手不足が深刻な地域では、倒産件数の増加に拍車がかかっている。都市圏に集中するスタートアップ企業では資金繰りの悪化が目立ち、飲食・宿泊業などでは人件費の負担増に耐え切れず倒産に至るケースも多い。地域・業種によって、倒産の様相は大きく異なっている。

資本金規模別では、1,000万円未満の小規模事業者の倒産が前年度比16.0%増（構成比は71.0%）と急増し、体力が乏しい事業者の苦境が鮮明になっている。

### 経営を圧迫する「物価高・人材難」の構造要因

このように倒産が増加している背景には、企業の経営を揺るがす構造的な環境変化が生じていることがある。なかでも深刻なのが、物価高と人材不足だ。とりわけ注目すべきは、景気循環に伴う「不況型倒産」ではなく、様々な支援によって表面化を免れていた企業の脆弱性が露呈する「構造的要因による倒産」の比率が高まっている点である。こうした脆弱性の有無が、企業の命運を左右している。

物価高については、原材料やエネルギーのコスト上昇や円安の進行が逆風となった。価格転嫁が困難な中小企業などが収益悪化から資金繰りの逼迫に見舞われるという「物価高倒産」が925件（前年度比10.5%増）と過去最多を更新した。業種別では、建設業が最も多く、製造業、小売業が続いた。

人材確保難も深刻化し、採用難や離職率の上昇が経営を直撃している。「人手不足倒産」は350件（前年度比11.8%増）と2年連続で300件を超え、過去最多を記録した。建設業やサービス業を中心に、後継者不在のケースも含め、人的要因が倒産の引き金となる事例が顕著だ。大手企業が賃上げを進める一方、小規模事業者では賃上げ原資の確保が難しく、採用面の格差が競争力格差に直結している。

こうした環境変化に直面した体力の乏しい小規模事業者は、物価や人件費の上昇を吸収することができず、最終的に「構造的要因による倒産」に追い込まれるケースが増えている。

### ゼロゼロ融資の出口で噴出する資金繰り難

企業倒産のもう1つの要因が、コロナ下の支援策の出口を迎えての資金繰りの悪化である。20年3月から実施された「ゼロゼロ融資」では、減収となった企業に対し、日本政策金融公庫や民間金融機関などによって22年9月までに累計で245万件・42兆円余りが供給された。

この支援はコロナ禍による倒産を抑制する効果を発揮したものの、無利子期間の終了とともに元本返済が本格化した23年度以降、その反動としての倒産が相次いでいる。業績が回復しないまま、返済負担に耐え切れず破綻に至ったケースが多く、信用保証協会の代位弁済（債務肩代わり）も著増している。過剰債務を抱えて経営再建の見通しが立たない「ゾンビ企業」は、本来であれば淘汰されていたはずだが、資金繰り支援による延命措置で市場に残り続けている構図である。出口戦略の設計や再建策の策定が先送りされ、時間を空費してしまった点が、24年度の倒産増加を招いた要因の1つであることは明らかだ。

### 求められる退出と雇用支援の両立

25年度も倒産の増加傾向は続きそうだ。ゼロゼロ融資の返済本格化、人手不足の深刻化、物価高に伴うコスト増、利上げに伴う利払いの増加など、構造的課題の解決は見通せない状況にある。中小企業にとって、これらの課題を乗り越えるには、自社の収益構造と事業の抜本的な見直しが必要になる。なかでも、信用保証協会が支援対象とする保証付き融資依存型の小規模企業の場合、再建の難度も高く、従来の延命的支援では対応し切れないとの懸念が広がっている。

必要なのは、企業の市場退出を「失敗」ではなく「新陳代謝」と位置付け、その雇用を成長産業へと円滑に移す政策である。政府・自治体・金融機関が連携し、「守るべきはゾンビ企業ではなく雇用」であるとの基本姿勢に立ち、再就職支援やリスクリング支援の拡充を進めることが、25年度以降の持続的な経済成長の鍵を握る。既に厚生労働省や中小企業庁はリスクリングや再就職支援策を強化しつつあるが、現場では認知度が低く、活用も不十分だ。施策の実効性を高めるために、再就職支援が必要となる従業員を抱える企業を適切に抽出し、関係機関が緊密に連携して対応する体制を早急に整える必要がある。■